

2013年度の事業報告書

2013年5月2日（設立・登記日）から2014年4月30日まで

特定非営利活動法人 ratik

事業の成果（事業計画「事業実施の基本方針」をふまえて）

【研究・実践の現場の「中へ」「中で」】

○理事を起点に

- ratik は、学術コミュニケーションの活性化を目的に現場の中に入り込み、研究者・実践家が必要とし、参画したくなるような組織となるべく、敢えて NPO という形態を選択し、活動を開始しました。
- 今年度、まずは研究者・実践家でもある理事のディスカッションを通じて、事業活動の細部の構想を練ることから始めました。
- また、理事を起点として研究者・実践家のコミュニティの輪を広げ、法人の事業活動への理解・共感を高めることで、web記事や書籍の原稿執筆に結びつけ、情報発信を開始しました。

○学会、研究会、勉強会等の聴講

- 研究者・実践家より深いディスカッションの媒介役となるために、ratik 専従職員は、対象領域の研究・実践の内容を理解している必要があります。今年度は事業予算が限られていたため、ratik が拠点を置く京都を中心とした狭いエリアでの開催分に限定されましたが、種々の学会、研究会、勉強会等に積極的に参加し、研究・実践の内実の把握に努めました。
- また、こうした場で研究・実践の中身に即したやり取りを行うことで、研究者・実践家に ratik の事業活動への理解・共感を高めてもらうことが少しずつできています。
- 設立早々の経済的な支えの乏しい状況下、こうした活動を行う上で、大学等の集積のある京都の学術環境は、移動距離の少なさ1つをとってしても、大きな恩恵をもたらしました。

【電子媒体の特性を活かして】

○インターネット環境の活用

- インターネットの発達により、研究・実践関連の多くの情報へのアクセスが可能になっています。ratik では、自らが整序された学術情報の発信者となるべく、日々、国内のみならず海外の研究・実践情報にも目を向け、その収集・整理を進めています。
- また、事業活動を実施していく上で必要となるコミュニケーションでは、「実際に会って話を

すること」を重視するものの、EメールやSkypeなどIT技術を介した綿密なやり取りを行うことで、特に予算の限られた今年度は経費を抑制することができました。

○法人webサイトの構築、更新

- ratik の事業活動（電子書籍出版事業、情報発信事業）の多くは、法人webサイトを介して行うことを前提にしていました。このため、法人の正式設立以前からサイト構築の検討を始め、2013年4月よりwebサイトを公開、以降、順次、改良とコンテンツの充実に努めてきました。
<http://ratik.org>
- webサイト構築は、ITに詳しい理事、デザイナーでもある理事からの指導・助言を受けつつ、専従職員が作業にあたり、引き続き、日々のメンテナンスも行っています。
- なお、現在、理事が個人契約しているレンタルサーバーに間借りさせてもらう形で、webサイトの運営を行っています。今後、事業規模の拡大（それに伴う容量増加）が予想されるため、早期に法人独自の契約でレンタルサーバーを運用できるよう、法人としての経営レベルや、専従職員の技術レベルを向上させていく必要があります。
- webサイトでは、年度当初から学術・実践情報の発信を開始しました。また、クレジット決済を含む、インターネット通販・ダウンロード販売の仕組みを整え、2013年12月末からは電子書籍の販売を開始しています。
- ちなみに、法人設立（2013年5月2日）以降、年度末2014年4月30日までのwebサイトへの延べ訪問者数は6,650、延べページビュー数は31,660となっています。とりわけ、2013年12月末の電子書籍発刊、ならびに、2014年3月11日に毎日新聞デジタル版、南日本新聞の記事でratikの組織、電子書籍を紹介していただいたことを機に、訪問者数は増加しました。

○電子書籍の出版

- 年度当初、設立6ヶ月目から月1点のペースで新刊電子書籍を発刊、年間140冊の販売を行う事業計画を立てていました。実際には設立8ヶ月目の終わりによく初めての新刊発刊に漕ぎ着け、計4点の発刊で年間販売冊数は53冊に留まりました。
- 実績が予定を下回った大きな原因は新刊発刊時期の遅れであり、これは設立早々で組織体制を整えるために予想外の時間・労力がかかったことが影響しています。またratikの存在意義を「選り集め編む」という丁寧な仕事に見出そうとしており、1点の新刊を世に送り出すにあっても、手間暇がかかることも大きく響いています。今後、業務の慣れと熟練を期していきたいと考えています。
- 当初、若手研究者の博士論文の書籍化の需要が一定あると見込んでいました。しかし、2013年春から、印刷媒体限定であった博士論文の公開義務が、大学リポジトリなどを介した電子媒体でのネット公開をも許容するようになったこともあり、企画の活動の中で、書籍化を希望する人に出会うことはありませんでした。
- また当初、少数数の印刷で、ごく限られた範囲での普及に留まっている科研費研究成果の電子

書籍化の需要も見込んでいましたが、書籍化の希望は大きくはありませんでした。

- 研究・実践の成果発表ための手段・媒体が種々あるなかで、ratik としては、その特性を活かし、どのようなところで貢献していくかは、更なる吟味が必要です。
- 扱う書籍がテキスト主体の学術専門書であるため、表現面で最低限必要な電子書籍化の技術に関しては概ね習得が出来ました。しかし、電子書籍のさらなる普及を図るためには「電子書籍ならでは」の特徴を活かしていくべきであり、とりわけ、スマートフォン、タブレット等の機器の普及が進む中、その探求の余地は未だ多く残されています。

【事業活動の継続・展開を見据えて】

○印税ゼロという選択肢

- 成果の公表は、研究者・実践家にとっての職務の一部という側面があります。このため、企画、編集・校正、制作、宣伝販売といった ratik の電子書籍等出版事業は、研究者・実践家が重要な職務を円滑に進めるためのサービス機能と考えることもできます。
- このように学術出版は、原稿執筆によって生活の糧を得る「作家」にとっての出版とは少々意味づけが異なります。それゆえ、定職をもつ執筆候補者に対しては、基本的に印税を低額に抑えてもらえるように交渉を進めています。
- 今年度発刊の書籍については、印税に関する執筆者の多大な協力を得られました。しかし、事業開始早々で販売冊数が伸びない現時点では、ratik 内部の作業にかかる経費を回収することも難しく、書籍価格の低減に繋げることができていません。
- また、情報発信を担う執筆者が、必ずしも経済的に恵まれた状況にあるとは限りません。宣伝販売までを含めた出版事業を経済的に軌道に乗せていくことで、そうした研究者・実践家に対し、印税を通じたパトロネージュ機能を果たしていけることも理想ではあります。

○販路の吟味、開拓

- ratik の電子書籍出版は、EPUB形式リフロー型の書籍ファイルそのものを DRM フリーで購入者に提供する形で開始しました。この販売形態は、現在、競争原理に基づいて模索が続く電子書籍市場全体からみた場合、読者の利便性に寄り添ったスタイルになっています。
- 長文を小サイズのディスプレイ（スマートフォン、タブレット）で読む際には、PDF よりも EPUB のほうが断然読み易いという実態があります。しかし、これまで学術論文の電子化が PDF 形式で進められてきた経緯（逆に言えば、リフロー型電子書籍の存在自体が認知されていない実状）があります。EPUB 形式ではなく PDF 形式に慣れた読者からの要望もあり、ratik では 2014 年 4 月から購入者には EPUB、PDF 両形式で書籍ファイルを提供する販売体制を採用しています。
- 販売は、現時点では法人サイト経由のみで行っています。書籍販売冊数には、個々の書籍の内容の良さと販売サイトで扱っている書籍ラインナップ全体の優秀さの相乗効果が影響します。

販売チャンネルを ratik のwebサイトに限定するならば、まずは地道に良質の書籍を発刊し蓄積していくことが肝要になります。

- 現時点の価格設定に対しては「データに過ぎないのに高価すぎる」という側面は否めません。また、内容深度の面から潜在的読者層が限られた書籍を扱ってはいますが、現状では、その全てに流通しているわけではありません。販売価格を下げることで、より広範な読者層への普及を図る必要があります。たとえば、「学生割引（自己申告制）」の実施などは、早々に実現可能な施策になります。
- 販路については、広告宣伝機能の充実に着目し、年度内を通して大手電子書籍販売（取次）業者への販売委託に関し、検討を進めてきました。継続的な吟味は必要ですが、現時点では、利用にあたっての手数料面で厳しいところがある、という結論にいたっています。ただし状況は日々流動しており、情勢の変化にはアンテナを張っておく必要があります。
- また、専門的内容に特化した学術書市場は、他の書籍の流通市場とは性格を異にしています。今後、同様の志を有する同業他社との連携など、集積のメリットを活かせるような方策が必要となってくるかもしれません。
- さらに、現在の ratik の出版事業は「読者負担」のビジネスモデルになっています。今後、学会誌・研究会誌の編集・制作補助業務の受託や、新たなオープンジャーナルの創設など、「執筆者負担」の別のビジネスモデルの検討も進めていく必要があるかもしれません。

○専従職員の就業維持のために

- 上述のとおり、ratik の事業活動は、研究・実践の現場の中で、研究者・実践家の成果発信をベースにして為されていきます。そして、学術コミュニケーションの促進を図っていく上で、成果発信を円滑に進めるための「選り集め編む」という作業、電子書籍出版事業に限定するならば「企画、編集・校正、制作、宣伝販売」といった業務の遂行が不可欠になってきます。
- ratik ではこの媒介者としての業務の遂行を専従職員が担ってきました。2013年度1年間の専従職員の実働時間の集計は、法人自体の運営管理を含め、次の表のようになっています。
- 設立総会で想定していた時間単価800円で換算するならば、今年度は、
 - ―事業費： 2,202,400円
 - ―法人管理費： 457,600 円の人件費を要したことになります。専従職員の生活の維持、ひいては組織の存続のためにも、この費用の支払は欠かせません。
- ratik の事業活動は、主に電子書籍の販売益によって維持していくことを想定しています。今年度については、書籍販売益が十分な額に達しなかったため、上記人件費については、2014年度以降に振り替えて、その支払を目指します。また、必要な経費が賄えるよう、事業活動を軌道に乗せていくことが早急に求められます。
- さらに ratik では、法人の事業活動の実質の多くを「代表理事」「副代表理事」が担っています。法人税法上、NPO 法上の「収益事業」を行う ratik では、法令上の取り決めから、これら役員に対する報酬の支給に制約がかかります。そうした条件も勘案しながら、2014年度以

降の人件費については、労働実態に近い形での支給が可能となるよう、検討します。

業務項目	木村 健	木村麻子	計
電子書籍等の企画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存文献等の探索 ・ 学会、研究会、勉強会等の聴講 ・ 執筆者候補とのやり取り ・ 編集会議 	605.0	80.5	685.5
電子書籍等の編集・制作 <ul style="list-style-type: none"> ・ 編集・校正作業 ・ 電子書籍ファイルの制作 	961.0	125.0	1,086.0
電子書籍等の宣伝・販売 <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売システムの構築・改良、運用 ・ 広告・宣伝 	566.0	98.0	664.0
電子書籍等の出版事業 小計	2,132.0	303.5	2,435.5
研究・実践情報の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存文献等の探索 ・ 学会、研究会、勉強会等の聴講 ・ 執筆者候補とのやり取り 	136.0	6.0	142.0
研究・実践情報の整理・発信	174.5	1.0	175.5
情報発信事業 小計	310.5	7.0	317.5
事業 小計	2,442.5	310.5	2,753.0
法人管理 小計	367.5	204.5	572.0
合計	2,810.0	515.0	3,325.0

(単位：時間)

【総会、理事会の開催状況】

○第1回総会（兼 理事会）（法人設立総会）

1. 日 時：2013年1月7日（月）午前10時30分から正午まで
2. 場 所：ひと・まち交流館 京都（京都市下京区梅湊町83番地の1）2階・和室
3. 出席者数：14名（うち委任状出席者数8名）
4. 審議事項：
 - ・ 議案1：特定非営利活動法人 ratic 設立認証申請の件
 - ・ 議案2：特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号への該当の件
 - ・ 議案3：「定款」の承認の件
 - ・ 議案4：役員を選任の件
 - ・ 議案5：「設立の当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書」の承認の件
 - ・ 議案6：借入金等の件
 - ・ 議案7：「設立の当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書」の承認の件
 - ・ 議案8：「設立の時の財産目録」の件
 - ・ 議案9：事務所の所在地の件
 - ・ 議案10：議事録署名人の選任の件

○第2回総会（兼 理事会）

1. 日 時：2014年3月28日（金）午後1時30分から3時30分まで
2. 場 所：ひと・まち交流館 京都（京都市下京区梅湊町83番地の1）3階・第3会議室
3. 総社員数：14名
4. 出席した社員数：12名（うち委任状出席者数7名）
5. 審議事項：
 - ・ 議案1：設立当初年度の事業活動を振り返って
 - ・ 2013年度の「事業報告書」の作成に向けて
 - ・ 2013年度の「活動計算書」等「財務諸表」の作成に向けて
 - ・ 議案2：2014年度以降の事業活動の方向性について
 - ・ 2014年度の「事業計画」の策定に向けて
 - ・ 2014年度の「活動予算」の策定に向けて

○第3回総会（兼 理事会）

1. 日 時：2014年6月7日（土）午前10時00分から11時30分まで
2. 場 所：ひと・まち交流館 京都（京都市下京区梅湊町83番地の1）3階・第3会議室
3. 総社員数：14名
4. 出席した社員数：14名（うち委任状出席者数9名）

5. 審議事項

- 2013年度事業報告について
 - ・ 事業報告書、活動計算書、貸借対照表、財産目録について
 - ・ 借入金の取り扱いについて
- 役員（理事、監事）の全員再任、代表理事、副代表理事の再任について
- 2014年度事業計画について
 - ・ 事業計画書、活動予算書について
 - ・ 借入金、役員報酬の取り扱いについて

※このほか、日々、個々の役員間での交流のほか、事業活動の詳細については月次の報告を行い、情報の共有に努めています。

【参考】 2013年度事業計画「事業実施の基本方針」

- 将来的な事業活動の展開を見通し、「骨太で体系だった書籍ラインアップの構築」や「有効な情報発信」のための基礎となる「学術・実践関連の情報」の収集と整理に努めます。また、研究者・実践家との広く・深い繋がりを形成することで、年度内のなるべく早い時期に「電子書籍の販売」や「情報発信」にまで結びつけます。
- 「電子書籍ファイルの制作技術」を洗練させ、電子媒体ならではの表現形態を模索します。また、「執筆者への報酬（印税）」や「流通・販売」の在り方を継続的に吟味することを通し、学術コミュニケーションにおいて効果的で、学術・実践の実態に即した持続可能な事業活動の展開を目指します。
- 電子書籍の販売や情報発信などのためのプラットフォームとなる Web サイトの立ち上げ、運用と、その継続的な改良を行います。
- 当法人は、電子書籍販売による事業収入を新たな活動予算に充てる運営形態をとるため、一定規模の書籍ラインアップが形成できるまでは、支出超過が継続します。およそ3～5年を目処に収支バランスがとれていくよう電子書籍の企画・編集・制作を推進するとともに、差し当たり本年度は、「事業実施に際して法人内部で発生する人件費」については主に実務を担う代表理事・木村 健氏らに対する「長期（1年以上）未払金」として会計処理し、「物品購入に際して発生する消耗品費」などについては木村健氏からの「長期（1年以上）借入金」によって支出する場合があります。また、これら「未払金」「借入金」に対する支払・返済等については、以降の事業収益の推移を勘案し、法人内で検討していきます。

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関わる事業

主に人文・社会科学系の諸学問や、学問に根ざす各種実践に係る専門図書の新刊を電子書籍等として企画・編集・制作・販売する事業

事業内容	具体的な事業項目	(A) 実施日 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 受益対象者の人数	事業費の金額 (単位：円)
電子書籍の企画	既存文献等の探索	(A) 不特定 年度後半より計4点 の新刊を発行 (発刊日) ・2013/12/26：2点 ・2014/3/6：1点 ・2014/4/2：1点 (B) アウトプットの 電子書籍は、ratikの 法人webサイト上で 販売 http://ratik.org (C)2人	(D) 研究者・実践 家を中心に広く市 民一般 (E) 不特定 年間の書籍売上部 数は53冊 試し読み用ファイ ルのダウンロード 数は623	258,012
	学会、研究会等の聴講			
	執筆者候補とのやり取り			
	編集会議			
電子書籍の編集・制作	編集・校正作業	(C)2人	(D) 研究者・実践 家を中心に広く市 民一般 (E) 不特定 年間の書籍売上部 数は53冊 試し読み用ファイ ルのダウンロード 数は623	258,012
	電子書籍ファイルの制作			
電子書籍の販売	販売システムの構築、改良	(C)2人	(D) 研究者・実践 家を中心に広く市 民一般 (E) 不特定 年間の書籍売上部 数は53冊 試し読み用ファイ ルのダウンロード 数は623	258,012
	販売システムの運用			
	広告・宣伝活動 (学会誌など)			

※事業活動に要した人件費については、2014年度以降の支払を目指す。

上記の出版事業や、学術・実践の発展、ひいては豊かな市民社会の形成に資する情報を
 収集・整理・発信する事業

事業内容	具体的な事業項目	(A) 実施日 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 受益対象者の 人数	事業費の 金額 (単位：円)
情報の収集	既存文献等の探索	(A) 不特定 年度当初より計 63 点の記事を作成 (内訳)	(D) 研究者・実践 家を中心に広く市 民一般 (E) 不特定	31,369
	学会、研究会等の聴講	研究・実践を語る 4 点	年間の web サイト への	
	研究者・実践家との やり取り	研究・実践に触れる 13 点 海外研究紹介など 43 点	延べ訪問者数は 6,650 延べ頁ビュー数は 31,660	
情報の整理	情報の体系化や重みづ け	企画・編集室から 3 点		
情報の発信	自社 web サイトでの 情報発信 サイトの管理、更新	(B) アウトプットの ブログ記事は、ratik の法人 web サイト上 で公開 http://ratik.org (C) 2 人		

※事業活動に要した人件費については、2014年度以降の支払を目指す。